

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,353,558	流動負債	4,165,428
現金及び預金	942,460	支払手形及び買掛金	207,916
受取手形及び売掛金	607,999	短期借入金	1,200,000
たな卸資産	399,179	1年以内返済予定長期借入金	833,200
繰延税金資産	183,812	1年以内償還予定社債	160,000
その他	259,487	未払金	599,143
貸倒引当金	△39,380	未払法人税等	190,134
固定資産	8,230,139	前受授業料等収入	156,653
有形固定資産	5,726,709	賞与引当金	205,515
建物及び構築物	1,200,664	校閉鎖損失引当金	15,676
土地	4,026,269	その他	597,189
器具備品	286,175	固定負債	2,535,615
その他	213,599	社債	120,000
無形固定資産	368,675	長期借入金	1,282,000
ソフトウェア	247,172	繰延税金負債	453,979
その他	121,502	退職給付引当金	443,303
投資その他の資産	2,134,754	役員退職慰労引当金	180,344
投資有価証券	255,427	リース資産減損勘定	490
保証金	1,367,923	その他	55,497
繰延税金資産	303,870	負債合計	6,701,044
その他	242,948	純資産の部	
貸倒引当金	△35,415	株主資本	3,878,691
資産合計	10,583,698	資本金	1,146,375
		資本剰余金	1,009,110
		利益剰余金	1,815,173
		自己株式	△91,967
		評価・換算差額等	3,962
		その他有価証券評価差額金	3,499
		繰延ヘッジ損益	△1,329
		為替換算調整勘定	1,792
		純資産合計	3,882,653
		負債純資産合計	10,583,698

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金	額
売上高		16,860,924
営業費用		12,122,459
営業総利益		4,738,464
販売費及び一般管理費		4,288,578
営業利益		449,886
営業外収益		
受取利息	4,329	
受取配当金	2,153	
受取手数料	9,468	
保険配当金収入	7,229	
催事配映収入	1,658	
その他	3,422	28,261
営業外費用		
支払利息	68,877	
社債利息	5,334	
投資事業組合投資損失	4,904	
持分法による投資損失	28,850	
その他	5,163	113,130
経常利益		365,016
特別利益		
移転補償金	20,000	
その他	2,383	22,383
特別損失		
固定資産除却損	86,802	
校閉鎖損失引当金繰入額	14,125	
その他	3,500	104,428
税金等調整前当期純利益		282,972
法人税、住民税及び 事業税	214,640	
法人税等調整額	35,201	249,842
当期純利益		33,129

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,146,375	996,375	1,902,995	△113,014	3,932,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△120,951		△120,951
当期純利益			33,129		33,129
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		12,735		21,065	33,800
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	12,735	△87,822	21,046	△54,040
平成20年3月31日残高	1,146,375	1,009,110	1,815,173	△91,967	3,878,691

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	10,694	△2,345	1,520	9,869	3,942,601
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△120,951
当期純利益					33,129
自己株式の取得					△18
自己株式の処分					33,800
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,195	1,015	272	△5,907	△5,907
連結会計年度中の変動額合計	△7,195	1,015	272	△5,907	△59,947
平成20年3月31日残高	3,499	△1,329	1,792	3,962	3,882,653

（注）千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は、株式会社アートスタッフ、株式会社ワオネット、株式会社ワオワールド及びWAO SINGAPORE PTE. LTD. の4社であります。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の状況

持分法を適用している関連会社は、ルネサンス・アカデミー株式会社、映画「アイ・アム」製作委員会及び昭和アニメーション有限責任事業組合の3社であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

持分法を適用していない関連会社は、福州易学教育軟件有限公司1社であります。当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

II 重要な会計方針に係る事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

建物（附属設備を除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が9,245千円、営業利益が11,923千円、経常利益が11,923千円、税金等調整前当期純利益が11,923千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が5,113千円、営業利益が8,195千円、経常利益が8,195千円、税金等調整前当期純利益が8,195千円それぞれ減少しております。

- ② 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年）に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用
均等償却をしております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ⑤ 校閉鎖損失引当金
校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引)

ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フロー
が変動するもの(変動金利の借入金)

③ ヘッジ方針

資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを
目的としております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅に
ついて、相関性を求めることにより行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産

建物 329,758千円

土地 2,050,476

計 2,380,235

上記に対応する債務

短期借入金 900,000千円

1年以内返済予定長期借入金 440,000

長期借入金 785,000

計 2,125,000

2. 減価償却累計額

有形固定資産 3,095,341千円

3. 保証債務等

保証金の流動化による遡及義務 100,000千円

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	8,600千株	—	—	8,600千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 第33回定時株 主総会	普通 株式	60,476	7.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年 11月15日 取締役会	普通 株式	60,475	7.50	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日開催予定の第34回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 第34回定時株 主総会	普通 株式	61,225	7.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

V 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 475円62銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4円09銭 |

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,631,065	流動負債	3,874,251
現金及び預金	537,987	短期借入金	1,200,000
未収授業料等収入	397,004	1年以内返済予定長期借入金	833,200
教 材	210,717	1年以内償還予定社債	160,000
貯 蔵 品	38,571	未 払 金	673,481
前 払 費 用	214,849	未 払 費 用	358,196
繰延税金資産	165,707	未払法人税等	146,677
そ の 他	99,938	未払消費税等	79,373
貸倒引当金	△33,711	前受授業料等収入	155,159
固定資産	8,569,162	賞与引当金	196,990
有形固定資産	4,642,070	校閉鎖損失引当金	15,676
建 物	1,035,748	そ の 他	55,495
構 築 物	46,741	固定負債	2,059,457
器 具 備 品	271,951	社 債	120,000
土 地	2,926,109	長期借入金	1,282,000
建設仮勘定	361,519	退職給付引当金	421,124
無形固定資産	297,050	役員退職慰労引当金	180,344
ソフトウェア	228,371	長期未払金	53,262
電話加入権	58,607	リース資産減損勘定	490
そ の 他	10,071	そ の 他	2,235
投資その他の資産	3,630,041	負債合計	5,933,708
投資有価証券	250,283	純資産の部	
関係会社株式	1,549,284	株主資本	4,264,349
出 資 金	20	資 本 金	1,146,375
関係会社長期貸付金	30,000	資 本 剰 余 金	1,009,110
破産更生債権等	35,415	資 本 準 備 金	996,375
長期前払費用	36,198	その他資本剰余金	12,735
繰延税金資産	291,925	利益剰余金	2,200,831
保 証 金	1,395,384	利 益 準 備 金	158,620
そ の 他	76,945	その他利益剰余金	2,042,210
貸倒引当金	△35,415	別 途 積 立 金	1,850,000
資産合計	10,200,227	繰越利益剰余金	192,210
		自己株式	△91,967
		評価・換算差額等	2,169
		その他有価証券評価差額金	3,499
		繰延ヘッジ損益	△1,329
		純資産合計	4,266,519
		負債純資産合計	10,200,227

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,544,739
営 業 費 用		11,245,196
営 業 総 利 益		4,299,543
販売費及び一般管理費		3,916,802
営 業 利 益		382,740
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,725	
受 取 手 数 料	9,383	
保 険 配 当 金 収 入	7,024	
催 事 配 映 収 入	2,141	
そ の 他	5,734	29,008
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	68,877	
社 債 利 息	5,334	
投 資 事 業 組 合 投 資 損 失	4,904	
そ の 他	4,231	83,347
経 常 利 益		328,401
特 別 利 益		
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 益	1,469	1,469
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	81,111	
校 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	14,125	
そ の 他	3,500	98,736
税 引 前 当 期 純 利 益		231,134
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	164,500	
法 人 税 等 調 整 額	44,847	209,347
当 期 純 利 益		21,786

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	1,146,375	996,375	-	996,375
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			12,735	12,735
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	12,735	12,735
平成20年3月31日残高	1,146,375	996,375	12,735	1,009,110

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	158,620	1,850,000	291,375	2,299,996	△113,014	4,329,732
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△120,951	△120,951		△120,951
当期純利益			21,786	21,786		21,786
自己株式の取得					△18	△18
自己株式の処分					21,065	33,800
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	△99,165	△99,165	21,046	△65,383
平成20年3月31日残高	158,620	1,850,000	192,210	2,200,831	△91,967	4,264,349

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	10,694	△2,345	8,349	4,338,081
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△120,951
当期純利益				21,786
自己株式の取得				△18
自己株式の処分				33,800
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△7,195	1,015	△6,179	△6,179
事業年度中の変動額合計	△7,195	1,015	△6,179	△71,562
平成20年3月31日残高	3,499	△1,329	2,169	4,266,519

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

② 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法に基づく原価法によっております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材・貯蔵品

総平均法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

建物（附属設備を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が9,245千円、営業利益が10,650千円、経常利益が10,650千円、税引前当期純利益が10,650千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が5,750千円、営業利益が8,566千円、経常利益が8,566千円、税引前当期純利益が8,566千円それぞれ減少しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、教理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが
変動するもの（変動金利の借入金）

③ ヘッジ方針

資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的と
しております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅に
ついて、相関性を求めることにより行っております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産

建物 329,758千円

土地 2,050,476

計 2,380,235

上記に対応する債務

短期借入金 900,000千円

1年以内返済予定長期借入金 440,000

長期借入金 785,000

計 2,125,000

2. 減価償却累計額

有形固定資産 3,023,454千円

3. 保証債務等

保証金の流動化による遡及義務 100,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 95,105千円

短期金銭債務 115,013千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 9,531千円

仕入高 893,678千円

営業取引以外の取引 4,154千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	536,525株	50株	100,000株	436,575株

(注) 当事業年度の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
また、当事業年度の減少は、第三者割当による処分によるものであります。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金損金不算入	79,781千円
未払事業税等損金不算入	28,464
貸倒引当金繰入限度超過額	12,290
貸倒損失損金不算入	6,465
一括償却資産損金不算入	12,434
未払法定福利費損金不算入	9,253
校閉鎖損失引当金損金不算入	6,348
減損損失損金不算入	10,663
その他	6
計	165,707

繰延税金資産（固定）

ソフトウェア償却限度超過額	237千円
一括償却資産損金不算入	7,055
貸倒引当金繰入限度超過額	231
退職給付引当金損金不算入	170,555
投資有価証券評価減損金不算入	22,439
会員権評価減損金不算入	1,417
役員退職慰労引当金損金不算入	73,039
減損損失損金不算入	282,008
繰延ヘッジ損失に係る税効果	905
その他	9,046
小計	566,935
評価引当額	△272,628
合計	294,307

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△2,382
繰延税金資産（固定）の純額	291,925

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度末日におけるリース物件の取得原価相当額 1,296,626千円
2. 当事業年度末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 613,032千円
3. 当事業年度末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 702,674千円

VII 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資金又は出資金 (千円)	議決権等の所有 (被所有)割合
子会社	㈱ワオワールド	東京都杉並区	100,000	所有 直接100%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 兼任等	事業上 の関係				
兼任2名	アニメーション映画制作の委託	映画製作の委託	209,999	建設仮勘定	209,999

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。
- 2 映画製作の委託については、過去の取引実績等を勘案して合理的に取引条件を決定しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 522円64銭
2. 1株当たり当期純利益 2円69銭